

備忘録ないしは切り抜き帳(その241)

[2023年8月13日(日)]

- 今朝の東京新聞社説『戦争と平和を考える 戦没学生の遺作を聴く』を転載させていただく。「8月5日東京都台東区の東京芸術大学音楽学部で「戦没学生のメッセージ」と題するコンサートが行われました。今年は「学徒出陣」から80年。戦没学生らが作曲した調べは、戦争の残酷さと平和の尊さを今に生きる私たちに問いかけます。《たちばなの 真白き花に はつ夏の 小雨けむりて…》木の香漂うホールに、永井和子さんのメゾソプラノの歌声が響きます。同大の前身である東京音楽学校本科作曲部の学生だった鬼頭恭一作曲の歌曲「雨」。名古屋市出身の鬼頭は在学中学徒出陣で召集され、1945年の終戦直前、特攻隊訓練中に亡くなりました。23歳でした。「雨」は1944年秋、福岡での訓練中の作曲です。婦人雑誌に投稿された詩に感銘を受けて曲をつけたとされます。軍歌など勇ましい歌曲が席卷していた戦時に作曲されたものとは思えない、やさしく胸にしみ入るようなメロディーです。コンサートでは鬼頭が遺した2曲のほか、村野弘二ら同校から学徒出陣した戦没学生、新たに確認された戦没音楽教員竹之内喜八郎の作品など計15曲が演奏されました。いずれの曲も時を超えてあふれる才能を感じさせます。1941年の太平洋戦争開戦前、20歳以上の男性は兵役義務がありましたが、大学など高等教育機関に在籍する学生は卒業まで徴兵が猶予されていました。学問は国家建設の礎との考えからで、戦時下でも当初は学生は徴兵されませんでした。戦況の悪化に伴って兵士不足が深刻化し、それを補うために学生も徴兵すべしとの声が高まります。◆**ペンを銃に持ち替え** そして1943年10月2日、東条英機内閣は文科系に学ぶ学生への徴兵猶予を停止。同年12月には召集された学生がペンを銃や剣に持ち替え戦場に赴いていきました。「学徒出陣」です。学生を戦場に送り出す壮行会は全国各地で行われました。東京の明治神宮外苑競技場(現国立競技場)では同年10月21日、文部省と学校報国団の主催で「出陣学徒壮行会」が行われ、東京周辺の77校から約25,000人の学生が降りしきる秋雨の中を行進しました。東京音楽学校の学生も陸軍戸山学校軍楽隊とともに行進曲の演奏をしたそうです。スタンドを埋め尽くした後輩や女子学生が見送る様子はラジオで全国に生中継され、ニュース映画が映画館で上映されました。出陣した学徒は10万人に上るとされますが、何人が召集され何人が亡くなったのか、正確な数は分からず全体像は不明です。記録は空襲で焼けたり意図的に焼却されたと指摘されています。戦後、一部の大学では有志らにより記録が掘り起こされつつありますが、戦没学生の音楽作品は調査が遅れていました。東京芸大は戦後70年の2015年、鬼頭の楽譜が遺族から寄贈された機に調査を本格化させ、2017年から戦没音楽学生の作品などを披露する「戦没学生のメッセージ」プロジェクトを始めました。コンサートは、今回で5回目です。回を重ねるごとに対象を広げ、東京音楽学校の学生に限らず卒業生や教師、同校以外の学生らも含めて、戦争で犠牲になった音楽家を取り上げてきました。プロジェクトを進めてきた大石泰東京芸大名誉教授は「戦没学生の作品に光を当てるのは、学生を戦争に送り出してしまった学校側の責任です」と語ります。戦争で亡くなった音楽学校の学生の中には、鬼頭のように将来を期待された逸材が多くいたことでしょう。無事復員できれば、戦後の音楽界で素晴らしい活躍ができたに違いありません。戦争が音楽学生、音楽家の才能を断ち、将来を摘んだのです。◆**平和国家歩んでこそ** 今、街に音楽が響き渡り、世界的コンテストで入賞する音楽家を多く育てることができるのも、戦後日本が平和国家の道を歩み続けてきたからにほかなりません。戦争で優秀な学生の才能が断たれたのは、音楽に限りません。その分野は学問、科学、芸術、スポーツなど多岐にわたります。学徒出陣から80年。再び自分たちと同じ運命をたどってはならない。戦没学生が遺した数々の調べは、戦火のやまない現代に、そう語りかけているようです。」
- 今朝の朝日新聞天声人語『御巢鷹の尾根で』も以下に転載させて頂く。「早朝の山に降る雨は、夏とは思えないほど冷たかった。緑の木々から落ちる水滴がパシパシと音をたてて帽子を打つ。寒さで体が震えた。諦めて帰るか、もう少しねばるか。山道にひとり立ち続けた。▼1990年8月、520人が亡くなった日本航空123便の墜落事故から、ちょうど5年後のことだ。墜落現場である群馬県上野村の「御巢鷹の尾根」に私はいた。入社半年の新人記者だった。事故で家族を失った生存者の女性が人目を避けひそかに慰霊に来ると聞いて待っていた。▼少し雨が弱まったかと思ったときだ。目の前に登山服姿の数人が現れた。近づこうとすると「やめろ」。日航社員の男性に阻止され怒鳴られた。「この人はとても悲しい思いをした。なぜ、悲しみを増やすんだ」怒りに血走った目だった。▼私も必死だった。航空会社こそ不幸を生んだ元ではないか。悲劇を繰り返さないためにも取材させて欲しい。青臭い言葉が出かかったとき、ちらりと女性がこちらを見た。ドンッと体ごと吹き飛ばされた気がした。何とも言えぬ、苦しみに満ちた目がそこにあった。▼あれから幾度となく

思い出し、いまも自問を続けている。お前の取材は誰かを悲しませていないか、それでもすべき取材なのかと。▼「尾根はたくさんの涙を受け止めて、優しい山になった」遺族のそんな言葉を本紙で読んだ。なぜか涙が止まらない。先週、33年ぶりに御巢鷹に登った。誰もいない尾根に立ち、深く頭を垂れた。」

○今朝の東京新聞に掲載された田中優子氏の『時代を読む 事実を伝えてほしい』と題するコラムを、以下に転載させていただきたい。

東
新
日
2023年8月13日

現場でそれを体験した元経産省官僚の古賀茂明氏によると、その傾向が極端になったのは第二次安倍政権の二〇一五年ごろだったという。新聞や報道の企業トップから記者に至るまで政権に付随し、ディレクターや出演者が降板した。その著書「分断と凋落の日本」(日刊現代)に

「読者には従うというだけなら報道機関はいらない」。これは本紙七月二十四日朝刊に掲載された、喜田村洋一弁護士という言葉である。喜田村氏は、二〇〇四年に判決が確定した「週刊文春」へのジャーニーマルチン氏からの名誉毀損訴訟の際の、文春側の弁護士だった。東京高裁で「記事の主要部分は真実性の要件を満たしている」という判決が出て、ジャーニーマルチン氏の最高裁への上告は棄却された。つまり加害の事実が認められたのだ。もう二十年近く前のことである。しかし報道機関が取り上げることがないまま事務所は何も対策せず、加害は続いた。「台湾有事」という言葉を知っていますか?」知りません。これは、沖縄県の宮古島に遊びにきていた若者にテレビの取材者が聞いた時のやりとりである。仰天した。軍拡費四十三兆円も、南西諸島への自衛隊配備も知らない。若者はテレビを見ず新聞を読まないからだ、と若者の責任に転嫁する気はない。本人だけの責任ではないように思う。主要報道機関が盛んに伝えることは、インターネットニュースも取り上げないわけにはいかないからだ。集団的自衛権行使容認も敵基地攻撃能力の保有と予算決定も、その決定の是非を巡る議論も、テレビ放送や新聞で毎日のように報道すべきことが、されてこなかったのではないか。

事実を伝えてほしい

法政大学名誉教授・前総長 **田中 優子**

時代を読む



は、報道が伝えてこなかった日本の現実がデータとともに示されている。その中には、日本はあと三年ほどで経済破綻するだろう、と官僚が語る場面もある。

データをどう読むか、責任はどこにあるのかは諸説あつて良い。しかし事実を知らなければ、議論も投票も軌道修正もできない。軌道修正しなければ、経済破綻も戦争への突入も、すぐ目の前に迫る可能性がある。知りたいのは政治家のお題目ではない。実際の行動や決定が公正か、閣議決定がどう作用するか、司法は国民の側に立っているか、日本経済のかじ取りは今のままで良いのか等々、報道によって判断しなければならぬことが山とあるのだ。

とりわけ「台湾有事」という名で政府の可能性を示している戦争については、国民が自ら考えなくてはならない事柄がある。自分たちの生命と生活についてだ。最優先事項は戦争回避の努力だが、果たしてなされているのだろうか。日本が戦場になった時の、あるいは原発施設が攻撃された時の避難方法と避難場所は、設計されているのか? 戦時の日常を想像できない人が戦争に容易に賛同する。報道機関は一人が生きる一その足元に立って、国民の想像力を喚起し、問題を提起してほしい。

九月十六日から公開される「燃えあがる女性記者たち」の試写を見た。インドの最下層のカーストに属する女性たちがインターネットで報道し続けるドキュメンタリーだ。足で歩きスマホで取材して発信し続けるその独自ニュースは、縦横間にインド中に広がった。報道こそ未来の可能性を開く、自らを差別から救う。その力をあらためて痛感した。

2023.8.13

[2023年8月14日(月)]

○サッカー女子ワールドカップのなでしこジャパンの試合を8月11日まで、全てテレビ観戦させていただいた。準々決勝でスウェーデンに敗れはしたものの、スペインとノルウェーを破った試合などは実に見事なものであった。スウェーデン戦敗直後の写真が感動的であったので下に転載させていただきたい。



女子W杯準々決勝でスウェーデンに敗れ、涙ながらに記念撮影するなでしこジャパン=ニュージーランド・オークランドで(共同)

[2023年8月15日(火)]

今日は終戦記念日。この日をどのように迎えるべきか、典型的な2紙の論説を以下に転載させていただく。

○一つは東京新聞社説『終戦の日に考える もっと耳を澄ませて』である。「道端であおむけになっているセミをみつけ何かでつついたら、急にジジジなどと音を発して飛び立ち、ちょっと肝をつぶした。そんな経験、ありませんか。いまわの際に力を振り絞ってとる本能的行動のようですが、最近はこう呼ばれているそうです。「セミファイナル」いささか不謹慎ながら、ファイナルかと思えば、その一步前ということで「瀕死のセミ」と「準決勝」の地口になっているようです。閑話休題。蟬声の発生源はオスだけが持つ発音器官だとか。故に外国の人に多いらしい「騒音」扱いも分からぬではありませんが、わが国では、そも「音」よりは「声」と聞き、夏の風物詩として古くから詩歌の題材にもなっています。確かにただ聞けば音の洪水。でもじっと耳を澄ませていると、何種ものセミが時に鳴き方を、テンポを変え、強弱もつけて…。何か懸命に言おうとしている「声」に聞こえてきます。◆「日本必敗」という予測 1945年の8月15日、列島の大半は晴れで、やはりセミの声がうるさいほどだったといえます。〈玉音のあの日も今日も蟬しぐれ〉高村寿山。国民は、78年前の今日、初めて長かった戦争が敗北で終わったことを知らされたのでした。もっとも、1941年夏には既に敗戦は事実上定まっていた、という見方もあります。その年の4月、政府は内閣総力戦研究所を本格始動します。猪瀬直樹著『昭和16年夏の敗戦』によれば、招集されたのはいずれも30代の官僚や軍人、民間人ら30余人。よりすぐりのエリート集団が取り組んだのは「もし日米戦わば」の研究。出身組織のデータなどを用いて分析したのです。メンバーで「模擬内閣」をつくり、シミュレーションを行って出した結論は…実に「日本必敗」でした。緒戦は勝てるとしても、物量において米英に劣る日本に勝機なし。最終的にはソ連も参戦し日本は敗れる。ゆえに、何としても日米開戦は避けるべき。しかし、時の権力機構は耳を貸さなかった。東条英機陸相は「戦は計画通りにいかない。君たちの考えは意外裡の要素が考慮されていない」と評したといえます。開戦反対の声は本物の内閣の中にもありましたが、主戦論優勢は動かず「必敗」予測の3ヵ月余り後の12月8日日米開戦。以後の展開が、おおむねそのシミュレーション通りに進んだことは歴史が教える通りです。◆「聞く力」があったなら 連想したのは、岸田文雄首相のキャッチフレーズとも言うべき「聞く力」という言葉です。自説と異なる主張や「空気」におもねらぬ意見にもしっかりと耳を傾け、少数者の切実な声にも耳を澄まして判断に生かす。それが「聞く力」でしょう。権力者には必須の大事な力でしょうが、「敵基地攻撃能力」の保有や、国内総生産比2%という「異次元」の防衛費増額へとひた走る、首相のそれは、どうも怪しい。バイデン米大統領が「(日本の防衛力増強方針は)自分が日本の首相を説得したからだ」と発言した時には啞然としました。まさか米国相手に「聞く力」を発揮したのかと。日本政府の申し入れを受け、大統領は「説得するまでもなく方針は決まっていた」と後で修正しましたが、首相の「聞く力」への不信は拭えません。ロシアの蛮行の影響も大きいのでしょうか。各種世論調査を瞥見すれば、単に「防衛力増強」への考えを聞いた場合の賛否は割れているようです。でも、ことは国是たる平和主義を揺るがす大事。仮に過半が支持でも「否」の声を聞かなくてよいわけではない。むしろ、異論に耳を傾けてこそ「聞く力」です。しかし、そもそも首相方針である「増税による防衛力増強」についてとなれば、大半(5月の共同通信調査では80%)が不支持なのです。◆「間違った道」を行くな 前掲句の作者高村寿山さん(88)は9歳の時、故郷の名古屋市を離れ、翌年、疎開先の富山県で終戦を迎えました。名古屋の家は空襲で焼けたそうです。「戦争には本当に苦勞させられた。平和憲法ができた時、どれだけうれしかったか。今の政治、空気は、間違った道に入っているとしか思えない」戦争体験者が感じている、こうした不安にも耳を貸すべきです。お盆は、墓参などを通じ、生者が既に身罷った人たちの声に耳を傾ける機会でもあります。あの戦争の犠牲者は日本人だけで310万人。泉下からの声はこう言ってはいないのでしょうか。「戦争には近づくな」もっと、もっと耳を澄ませて、首相にはぜひ、その声を聞きとってほしいのです。」

○もう一つは産経新聞主張『終戦の日に 首相は核抑止の重要性語れ』である。「78回目の終戦の日を迎えた。日本は先の大戦で、軍人、民間人合わせて310万人の同胞を喪った。すべての御霊安らかなれと鎮魂の祈りを捧げたい。岸田文雄首相や閣僚には靖国神社を参拝してもらいたい。英霊を追悼、顕彰し、もし日本が侵略されれば今の世代も立ち上がると誓うことが大切だ。あの悲劇を繰り返してはならないと日本人は願っている。だが、今の日本が悲劇を防ぐために抜かりなく取り組んでいるかといえば疑問である。それを痛感させられたのが、広島と長崎の原爆忌だった。原爆忌の2つの宣言 広島平和宣言は、「核による威嚇を行う為政者がいる」として「世界中の指導者は核抑止論は破綻」している点を直視するよう訴えた。「為政者に、核抑止論から脱却を促すことがますます重要」と唱えた。ウクライナを侵略するロシアのプーチン大統領による核威嚇が背景にある。長崎平和宣言は「核保有国と核の傘の下にいる国のリーダー」に「核抑止への依存からの脱却を勇気を持って決断」するよう促した。核抑止に依存すれば「核兵器の



平和記念式典で献花をする岸田文雄首相
= 6日、広島市中区の平和記念公園

ない世界」は実現できないからという。このような考えは根強いが、はっきり言って、国民の命と安全を脅かしかねない危うい主張である。日本のメディアの多くは両宣言の核抑止破綻論、核抑止からの脱却論を肯定的に扱った。たとえば毎日新聞は7日付朝刊1面トップで「核抑止論は破綻した」との大見出しをつけた。NHK(NEWS WEB)は6日配信で、「広島 平和記念式典に約5万人が参列『核抑止論から脱却を』」という見出しで報じた。米国による原爆投下で日本は唯一の戦争被爆国になった。東京大空襲、ソ連軍の満州などへの侵攻と並び、大戦末期の決して忘れてはならない出来事である。日本と被爆地が核の惨禍を伝え、廃絶や軍縮の願いを発信するのは当然だ。ただしそれは、日本と国民の安全を確かなものにする努力とセットでなければならない。核兵器の威力が極めて大きいので、核抑止とシェルターなど国民保護の態勢を整えなければ万が一の際、大変なことになる。日本を取り囲むように位置する中国とロシア、北朝鮮は核戦力の強化に走っている。これら専制国家の指導者が核廃絶の呼びかけに耳を傾けるだろうか。極めて考えにくいことだが、全核保有国が同時に核廃絶に踏み切っても、その後、どこかの国や勢力が核武装すれば万事休すだ。日本を含む各国の独立と主権、国民の自由、繁栄は消え失せる。また、現代の科学技術では、核攻撃をほぼ確実に止める手立ては見つかっていない。本来であればすぐにも廃絶したい核兵器を、自国または同盟国が戦力化しておかなければ、相手からの核攻撃を抑止できないというのが世界の厳しい構図といえる。核抑止という概念自体は破綻していない。そこで日本や韓国は同盟国米国の「核の傘」に頼っている。北大西洋条約機構加盟国は米英仏の核兵器を抑止力にしている。「核抑止の破綻」を信じて核抑止の手立てを放棄すれば、日本の安全と国民の命はすぐさま、今以上に覚束なくなる。その危うさに政治家やメディアはもっと敏感になったほうがいい。**核威嚇されたら** 中国、北朝鮮の脅威の高まりやロシアのウクライナ侵略をみて、日本人の安保意識は東西冷戦期や平成の時代と比べ格段に向上した。岸田政権は昨年12月、安保3文書を閣議決定した。反撃能力の保有や5年間で防衛費を43兆円にする方針が決まり、大方の国民はこれを是とした。平和を守るには抑止力が欠かせないという世界の常識が国民の間に浸透し、戦後、日本の防衛努力を妨げてきた多くのメディアも抑止力構築の大切さまで否定できなくなった。ところが、核をめぐる分野だけは抑止力を保つ必要性が浸透せず、否定する主張が今も目立っている。核抑止が非核の分野の防衛を支えている点への理解も広がっていない。もし尖閣諸島が侵略されたり、台湾有事に関連して日本が攻撃されたりする際に、中国が核威嚇してきたらどうするのか。通常兵力の自衛隊が日本と国民を守ろうとしても、核抑止が効いていなければ動けない。核と非核の両分野で態勢を整えてはじめて抑止力になる。このような話は防衛、外務両省も国家安全保障局も分かっている。岸田首相も知識は有しているだろう。問題は、首相や政府が国民にこれらをきちんと語っていないことだ。核抑止には不断の検証、改善が必要な点や、地下シェルター整備など国民保護が急がれる点は浸透していない。戦争の悲劇を繰り返さないため、真剣な努力が必要である。」

🗨️ これら二つの論理の間には折衷案といったものはなさそうに思われるが、もしかして、他国の核の傘を借りるとするのは、折衷案のつもりなのだろうか。菅前首相や岸田首相の「唯一の核被爆国として核保有国とそうでない国々との間の橋渡しを担う」と云う話はいったいどうなったのだろうか。麻生太郎氏の台湾での「中国の台湾侵略に対しては日本も戦う用意がある云々」との発言は政府で共有されているのだろうか。少なくとも国民の間では、そのような事態は寝耳に水の話で、到底考えられないと思うのであるが。

[2023年8月16日(水)]

○今朝の東京新聞社説『岸田首相の式辞 戦わぬ覚悟示してこそ』を以下に転載させていただく。「岸田首相が全国戦没者追悼式の式辞で述べた誓いは信用できるのか。岸田政権は「防衛力の抜本的強化」を進め自民党副総裁の麻生太郎元首相は「戦う覚悟」を唱える。平和国家を率いる指導者として示すべきは「戦わない覚悟」ではないのか。首相は昨年の式辞に続き、原爆投下や空襲、沖縄戦といった被害にのみ触れ「戦争の惨禍を二度と繰り返さない。この決然たる誓いを今後も貫く」と語った。近年の歴代首相は終戦の日の式辞で党派を超えてアジア諸国への「深い反省」や「哀悼の意」などを表明し、加害責任に触れてきたが、首相に再登板した故安倍晋三氏が2013年にこれを覆し、菅、岸田両首相が踏襲した。アジア諸国に対する加害への反省に触れなくては、平和国家の歩みをいくら強調しても空虚に響くだけだ。岸田氏は自らの見識で加害の歴史と向き合い、自らの言葉で語るべきではないか。岸田政権が敵基地攻撃能力の保有や防衛予算「倍増」など防衛力の抜本的強化を進める中、麻生氏が訪問先の台湾で、中国の台湾侵攻を念頭に日米台には「戦う覚悟」が必要だと発言した。台湾海峡の平和維持には抑止力が必要との指摘は一定の理解が得られたとしても、なぜ戦争準備を声高に主張し、中国を挑発する必要があるのか。極めて軽率な発言だと指摘せざるを得ない。麻生氏に同行した自民党議員によると、政府側とも調整を経た発言だという。戦争放棄を定めた憲法に反する発言内容は、議員個人であっても容認できないのに、首相ら政府側が承認していたとしたら事態は

極めて深刻だ。こうした好戦的な発言が政府や自民党内で容認されるのは、アジアへの侵略で国際的に孤立し、破滅的な敗戦につながったという基本的な歴史認識が共有されていないからではないか。今を生きる私たちが次世代に伝えるべきは、戦後日本が引き継いできた「戦わない覚悟」にほかならない。首相は式辞で戦後日本は「歴史の教訓を深く胸に刻み、世界の平和と繁栄に力を尽くしてきた」とも述べた。ならば、ロシアのウクライナ侵攻や中国の軍備拡張を理由に、地域の緊張を高めかねない言動を繰り返す政権の姿勢が平和国家にふさわしいか自問すべきである。」

- 朝日新聞天声人語『お盆を襲った台風7号』を以下に転載させていただく。「紀伊山地は急峻なことで知られる。だがその真ん中にある十津川郷ではかつてもっと谷が深かった。山肌をぬう道から石を落とすとドボンと川面が鳴るまでにたばこが一杯できる。そんな笑い話があったそうだ。地形が一変したのは、1889年8月である。▼台風で崩れた山々が谷を埋め、家屋を押し流し川をせき止めた土砂ダムがいくつも生まれた。「一郷の過半が、自然のかけらぐるみ流されてしまった」と司馬遼太郎は『街道をゆく』で書く。新天地を求めた人々でつくったのが北海道の新十津川町である。▼きのう台風7号が紀伊半島に上陸した。和歌山、奈良などは昼までに大量の雨に襲われ、膨れあがった河川が下流に押し寄せた。その光景だけでも呼吸が浅くなるような思いをしたが、被害はさらに広がった。▼鳥取ではダムが緊急放流され避難が呼びかけられた。竜巻で転がった車や倒れた街路樹。テレビの前で各地の映像から目を離せずにいた。ふるさとして過ごすはずだった方々はやるせない限りだろう。何もお盆休みの真ん中を狙い撃ちしなくても、恨み節が聞こえてきそうだった。▼のろのろ台風は1日かけて日本海へ抜けた。とはいえ、川は時間がたつて増水することがある。まだ注意が必要だ。▼日本では年平均で三つの台風が上陸するという。今年の上陸は7号が初。無事だった地域も、今後の備えをしておくに越したことはない。猛暑に台風にと、備えるべきことが少々ありすぎる気もするが。」
- ☞ 十津川郷を訪問したのは2011年の台風12号の後であった。あの時も台風が長いこと居座って、南紀一体は豪雨災害に見舞われた。北海道新十津川町への集団移住の話もその時に聞かされた覚えがある。本サイトにも掲載しているので参照願いたい。 <http://sismosocial.web.fc2.com/nanki2011.pdf>

[2023年8月17日(木)]

- 今朝の東京新聞社説『NPT委対立 核軍縮の原点に返れ』を転載させていただく。「2026年の核拡散防止条約(NPT)再検討会議に向けてウィーンで開かれていた第1回準備委員会が関係国の発言内容をまとめた議長総括を公式文書として残せない異例の形で閉幕した。議長総括はこれまでも全会一致で採択されたことはなく、作業文書として公式に記録されるのが通例だが、今回は準備委での議論がなかったかのような扱いだ。国際会議の存在意義さえ否定されかねず極めて残念だ。再検討会議は、核兵器を保有する米中ロ英仏の5ヵ国と非核保有国とが、核軍縮や核不拡散の取り組みを議論することが目的だ。今回の準備委は欧米諸国と中国ロシア両国との対立が際立つ展開となった。ウクライナに侵攻し核による威嚇を続けるロシアに対し、欧米から非難の声が相次ぐ一方、ロシアは欧米が北大西洋条約機構(NATO)を拡大し、ロシアの弱体化を狙っていると応酬。また、自国の核開発への懸念を議長総括案で指摘され反発するイランに中ロが同調した。フィンランド出身のビーナネン議長は、会議決裂を避けるため作業文書提出を断念し「深く失望している」と述べた。全く同感だ。準備委は再検討会議までにあと2回行われるが、各国が踏まえるべき内容が公式記録として示されなかったことは次回以降の準備委に混乱をもたらしかねない。昨年の再検討会議は最終文書の採択にロシアが反対し、2015年に続いて決裂した。2026年の再検討会議が3回連続で決裂することになれば、NPT体制の信頼性は地に落ちる。決裂は絶対に避けねばならない。NPT締約国は独善的な主張を控え、核軍縮や核不拡散というNPTの原点に立ち返り、その責務を誠実に果たす必要がある。林芳正外相は準備委開幕前、核兵器のない世界に向けて国際社会の機運を高める機会にしたいとの考えを示していた。核を巡る対立が鮮明になる中日本政府は唯一の戦争被爆国として橋渡し役を積極的に果たすべきである。」
- ☞ 「言うは易し、行ふは難し」の典型のような話である。米国に付き従っている(と諸外国からも信じられている)わが国に『核廃絶の橋渡し役』ができる訳がないではないか。もしできるとすれば、それはわが国が「米国の核の傘」から完全に脱退し、太平洋戦争において米軍が広島・長崎で核兵器を使用したことを公の場で糾弾することから始めなければならない。その時、わが国は核兵器に対して無防備の状態に置かれることになるが、政府や国民にはたしてその覚悟があるだろうか。

[2023年8月18日(金)]

- 今朝の東京新聞社説『マイナ総点検 運用止めて見直さねば』を以下に転載させていただく。「トラブルが相次ぐマイナカードを巡り、政府が総点検の中間報告を公表した。ミスがさらに膨らむ可能性を示す内容だ。

不完全なままでの導入強行は人命に関わる事例を招きかねない。政府は運用を一時停止し現行保険証の廃止撤回を含めて制度設計を全般的に見直すべきだ。総点検は最初に年金や雇用保険など29分野について、マイナンバーと各種の個人情報が入った正しい手順でひも付けされていたかどうかを調べ、不適當だった場合、個別にデータを精査する。中間報告では、誤った手順でひも付けをしていた自治体や国の機関は延べ5000機関に上った。個別データを精査しているマイナ保険証では新たに1069件の誤登録が見つかり、公務員の年金共済や障害者手帳でもひも付けのミスが発覚した。マイナ保険証の新たな誤登録は本人確認が不十分と自主申告した団体のもので、これですべてとは言えない。今後は介護保険など手付かずの分野でも個別データの精査が始まる。中間報告は深刻な実態を示唆してはいないか。留意すべきは、総点検はひも付けの検証にとどまりカード全般の不具合を対象としていない点だ。国民生活に最も影響があるマイナ保険証では、別人の顔で認証されたり、窓口負担割合が誤っていた事例が報告されている。全国保険医団体連合会による6月時点の集計では、マイナ保険証に対応するシステムを導入した医療機関のうち65%で不具合があった。放置してはなるまい。混乱の原因である政府のカード普及策は検証すらされていない。ひも付けのミスについて河野太郎デジタル相は自治体など現場の「認識の薄さ」を指摘したが、確認手順を準備していなかった政府の不手際こそミスの元凶だ。中間報告はマイナ保険証の新たな誤登録について「点検データの0.007%」と少なさを強調しているが、誤登録は判明済みの分を含めて8000件以上ある。人命に関わるミスという危機意識の乏しさには驚かざるを得ない。総点検期限の11月末までに個別データの調査完了を迫られる自治体などの負担も重い。政府はデジタル化が「行政手続きが簡素化され、国民の利便性が向上する」と説いてきたが、理念と逆行する現実こそ直視すべきである。」

○朝日新聞天声人語の『岸田首相が買った本』を転載させていただく。「夏休みの前には、気になっていた本を買いだめしたくなる。自宅でじっくりと、あるいは旅の友に。買った後を想像しながら選ぶのはじつに楽しい。岸田文雄首相もそんな気分だったか。東京の書店で10冊ほど買ったという記事が先日あった。購入した一部が記されていた。▼たとえば『地図でスッと頭に入る世界の資源と争奪戦』や『まるわかりChatGPT & 生成AI』だ。わかりやすさを売りにした入門書だがやぼは言うまい。首相といえどもすべての分野に精通できるわけではなかろう。▼気にかかったのは『アマテラスの暗号』という1冊である。買い求めて、中身に目を丸くさせられた。伊勢神宮にまつられているのはアマテラスであり同時にキリストである。古代日本の礎を築いた主役は渡来したユダヤ人である。そんな説がミステリーの形を借りながら「歴史」として語られている。▼著者の伊勢谷武氏のあとがきがある。「学校やメディアは、古代史や近現代史の多くについて意図的に事実を曲げ真実を隠している」そうだ。▼むろん、どんな本を読もうと自由だ。店頭でたまたま目にとまっただけなのかもしれない。だが短い休みの相棒として、一国の総理ははたしてどこに興味を引かれたのか、少々不安になる。▼きのう首相は羽田空港を発って米国へと向かった。日米韓の首脳会談で得点をかせぎ、政権の浮揚へつなげたいに違いない。往復には約27時間かかる。機内ではさて、何を読むのだろうか。」

☞ 岸田首相にぜひお薦めしたい図書がある。それはつい最近出版されたばかりの古賀茂明著『分断と凋落の日本(日刊現代, 2023)』である。筆者がそれを知ったのは8月13日の東京新聞に掲載されていた田中優子氏の『時代を読む 事実を伝えてほしい』と題するコラムのお蔭で、昨日書店で入手したところである。

[2023年8月19日(土)]

○今朝の東京新聞ぎろんの森『8月のジャーナリズム貫く』を以下に転載させていただきたい。「今年も「鎮魂の八月」を迎えました。東京新聞は終戦の日の15日朝刊を含め、3回にわたり戦争と平和を考える長文の社説を掲載しました。ロシアによるウクライナ侵攻は出口が見えず、日本周辺のアジア・太平洋地域でも軍事的緊張が続きます。こんな時だからこそ、あの無謀な戦争を語り継ぎ、平和の大切さを国内外に訴え続けたい。私たちはそうした思いを日々社説に託してきました。8日の「ぎろんの森」では「日本から世界に向けて、平和を叫ぶ、平和の実現を強く訴える新聞であり続けたいと決意しています。読者の皆さんはどうお考えでしょうか」と問いかけたところ、読者から多くの意見が届きました。その一部を紹介します。「どんどん世界にむけて平和を発信してほしい。私は90歳になります。昨今の政治状況を見ていると、日本の行く末が心配です。何度でも人間は同じ過ちを繰り返すのかと愕然とした気持ちです」「核や通常兵器の際限のない軍拡の道を歩めば、子や孫の命さえ脅かされると不安です。正しいことは曲げず、言い続けなければなりません」「戦争は絶対悪なんです。戦争に反対して平和を訴えることは絶対正義だと、私は考えています」東京新聞にはしばしば「核を無くしたいというあなた方の熱意は買うが現実問題を全然見えていないことに失望する」などの辛辣な意見も届きます。ですから、本欄で「世界に向けて平和を叫ぶ」と訴えても「現実離れしている」と叱責されるかもしれないとの不安もありました。しかし、多くの読者の皆さんが私たちと同じ思いを

抱いていることが文面からは伝わってきます。社説を書く者にとっては大いに励みになり、勇気づけられた思いです。本紙を含む各メディアは毎年8月、戦争に関して集中的に報道してきました。それは「8月のジャーナリズム」とも呼ばれ、マンネリ化が指摘されてきたのも事実です。人類は過去の戦争の教訓に学ばず、過ちを繰り返そうとしています。だからこそ、戦争の悲惨さと平和の大切さを伝え続ける意味は増していると考えています。少し青くさいかもしれませんが、8月のジャーナリズムを貫く。戦後78年の本紙社説の誓いです。(と)

- 今朝の朝日新聞天声人語『まるごと短歌』を転載させていただく。「酒を愛した歌人、若山牧水にはもう一つ愛するものがあつた。川の流れをさかのぼり峠を越える。水源から、また新しく小さな瀬が生まれている。そういう光景に出会うと「胸の苦しくなるような歓びを覚える」と『みなかみ紀行』に書いている。▼利根川の最上流にあたる群馬県みなかみ町の名はこの題名からとられた。白い雲、緑の山々。夏の美しさが川面にまぶしい町である。ここで先月「まるごと短歌」という試みがあり、訪れてみた。▼地図を頼りに、あちこちに掲げられたQRコードを探す。読みとると、目の前を描き出した短歌が示される。歌人の大森静佳さんが招かれて詠んだ16首だ。〈ああ、ここの風は甘いと言ったとき駒形山の馬が振り向く〉▼初めての風物に目を奪われながらのんびりと、でも汗だくになって一つひとつ集めた。宝探しの楽しさだ。小さな神社にはこうあつた。〈杉の影伸びたるここに踏み入れば 遠き約束のようにすずしい〉▼地元では当たり前光景も、光の当て方を変えれば埋もれた魅力が浮かび上がる。主催した地元の篠原香代さん(46)は「みなかみを短歌のまちにしたいんです」と夢を語った。▼紀行の旅で、牧水は歌の同人をみなかみに訪ねた。家には机もない。どこで歌をつくるのかと尋ねると「何処という事もあります、山でも野良でも作ります」文化の土壌が積もり続けてきた地なのだろう。短歌をつうじた街おこしという新しい小さな瀬が生まれている。」
- ☞ 筆者には短歌の趣味はないが、美しい山野を歩くことの素晴らしさはよく理解できる。「みなかみ」と聞いて、4年前に大学の同期会ではじめて訪れた、水上高原と谷川岳のことを思い出している。その景観にすっかり魅せられたので、2年後に家内ともう一度ドライブしてきたほどである。

<http://sismosocial.web.fc2.com/Minakami20190530.pdf>

[2023年8月20日(日)]

- 今朝の東京新聞『日米韓 前例のないレベルの安全保障協力』を以下に転載させていただく。「18日に米国で開かれた日米韓首脳会談は、3カ国の協力関係を新たな次元に高め、安全保障協力を強化することで合意した。核・ミサイル開発を続ける北朝鮮や台湾周辺で軍事圧力を強める中国への対抗が念頭にある。北朝鮮や中国の反発は必至で、対立が深まり「安全なインド太平洋の確保」(共同声明)が遠く恐れをはらむ。(署名記事)
- ◆共同声明に中国への懸念を明記 「日本と韓国、米国の友好関係の新しい時代だ」バイデン米大統領は共同記者会見でそう語った。3カ国が防衛協力を「前例のないレベルに引き上げる」(バイデン氏)のは、世界的な緊張が高まっているからだ。共同声明では、ウクライナに侵攻したロシアや大陸間弾道ミサイル(ICBM)の発射を繰り返す北朝鮮を非難したほか「中国による不法な海洋権益についての主張」への懸念や「台湾海峡の平和と安定の重要性」を明記。日米韓首脳会談は北朝鮮の核開発への対応や日韓関係の改善などを主な議題としてきたが、東アジア情勢の不安定化で意義づけが変わった。
- ◆韓国「政権交代ごとに外交方針が…」韓国の尹錫悦大統領は会見で、中国を念頭に「一方的な力による現状変更」への反対を強調し、バイデン氏と笑顔で握手を交わした。尹氏が日米との安全保障協力深化に踏み込んだのは、民主主義諸国の連帯で権威主義国家に対抗すべきだとの信念に基づく。韓国政府関係者は「政権交代ごとに外交方針が変わっていた」と振り返り、首脳や閣僚の会談定例化などの枠組みができたことを歓迎する。
- ◆関係強化は中国、北朝鮮には刺激に たゞ、日米韓の関係強化は中朝との摩擦を招き、地域の緊張を高めかねない。北朝鮮は首脳会談直前に米軍偵察機が北朝鮮の「経済水域」上空を侵犯したと主張し「物理的対応も辞さない」と威嚇した。米国は対中関係の安定化も目指しており、バイデン氏は会見では「この会談は中国に対するものではなかった」と明確な批判を避け、中国の習近平国家主席との会談を「秋に期待している」と語った。しかし中国は、日米韓の安保協力強化は軍事ブロック化で地域の対立を招くと反発。経済的対抗措置をとる可能性も否定できない。「地域の平和と安定を一層促進、強化するものになったと確信している」岸田文雄首相は会見でそう胸を張った。北朝鮮や中国を念頭にした自衛隊と米韓両軍による共同訓練の定例化、インド太平洋諸国の連携支援にも言及した。
- ◆岸田政権下で進む憲法の骨抜き 岸田政権は、米国の戦略に沿った安保政策を打ち出



共同記者会見でバイデン米大統領と握手を交わす岸田文雄首相＝AP

してきた。昨年末には防衛費倍増や敵基地攻撃(反撃能力)保有を柱とした安保関連3文書を閣議決定。対中ロ包围網を視野に入れた武器輸出の拡大も検討する。結果的に「戦力」を否定し、専守防衛に徹することを要請する憲法の骨抜きが進んだ。今回も米国との安保協力強化で合意。国会での説明がないまま、憲法軽視の安全保障政策を進めている。中国との対話も滞りがちだ。首相は会見で、中国と対話を重ねて協力関係をつくると説明した。だがバイデン氏と10回以上会談しているのに対し、習氏との対面会談は1度にとどまっている。」
今、古賀茂明著『分断と凋落の日本(日刊現代, 2023)』を読ませていただいているが、誰が見ても悪人顔の安倍氏・麻生氏と違って、無表情で耽々と軍事化を進める岸田氏は不気味で、本当に怖い。



東京新聞に佐藤正明氏が描いている風刺漫画での岸田首相

2023年8月20日 文責：瀬尾和大